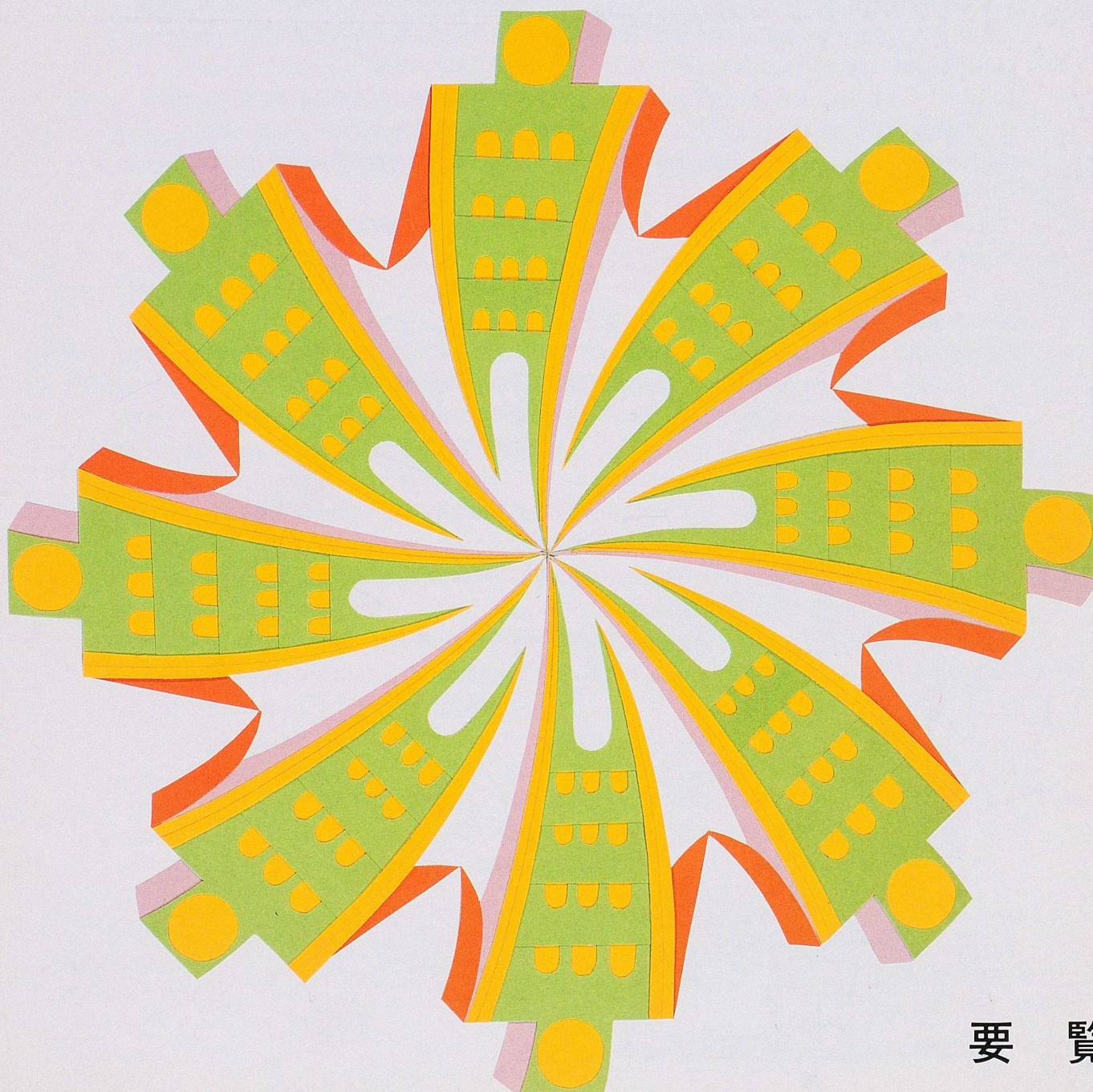


文部省

大学入試センター

**The National Center
For University
Entrance
Examination**

平成2年度



要 覧

C O N T E N T S

ごあいさつ	1
大学入試センターのあゆみ	2
組織・機構	3
管理・運営	4
大学入試センター試験	5
あらし	5
出題教科・科目等	6
試験実施における業務分担	7
平成3年度入学者選抜実施日程	8
利用大学一覧	10
大学情報提供事業—入れる大学から入りたい大学へ—	11
ハートシステムによる大学進学案内	11
ガイドブックの作成	11
大学と高等学校との意見交換会の開催	12
大学情報に関するレファレンスサービス	13
大学の入学広報活動の相互協力への支援	13
研究開発—入学者選抜方法の改善のために—	14
広報・啓蒙普及	15
大学入試センターと入試改善のあゆみ	16
共通第1次学力試験実施までの経緯	16
共通第1次学力試験・大学入試センター 試験の実施と入試改善の経緯	17
平成2年度大学入試センター試験統計データ	22
委員及び職員名簿	24
予算及び施設・設備	25



ごあいさつ

大学入学者の選抜は、大学教育を受けるにふさわしい能力・適正等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、入学者の選抜のために高等学校段階の教育を乱すことのないよう配慮するものとされています。

歴史的にみますと、この三つの原則に従って実施される大学入学者の選抜は、その時々大学の教育の在り方、高等学校の教育課程、大学入学志願者数、社会的要請等に影響されながら、関係者の

御努力により、より一層の改善の方向に歩み続けております。

もとより、万人が納得する大学入学者の選抜方法を見出すことは甚だ困難なことです。改善の一環として、大学入試センターは、主として大学入学志願者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを目的とした全国的な学力検査「共通第1次学力試験」を国公立大学と協力して共同で実施する国立の機関として昭和52年に設置されました。

第1回の共通第1次学力試験が、昭和54年度大学入学者選抜から実施されて以来、11回の実施を経て、関係方面の御評価・御意見により、共通第1次学力試験に代えて、国公立大学に加えて私立大学の利活用を可能にするなどの改善を行った「大学入試センター試験」を平成2年度大学入学者選抜から実施いたしております。

これにより、大学入試センターは、共通第1次学力試験に代わる「大学入試センター試験」の試験問題の作成、答案の採点など一括処理業務を担当する国公立大学の共同利用の機関となりました。また、これと同時に、従来からの大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究に加え、新たに「大学入学志願者の進路選択に資するための大学情報の提供」業務を行うこととなり、創設後12年を経て、新しい視点から新しい業務を併せて担当する機関に生まれ代わりました。

第1回の「大学入試センター試験」は、国公私立148大学が参加して、平成2年1月13日、14日の両日にわたり、全国336の試験会場において、無事実施され、志願者数は43万人を超え、共通第1次学力試験実施以降の最高を記録しました。

幸いなことに、今回初めて参加された私立大学からも、大学入試センター試験を利活用した入学者選抜の結果については、概ね良い評価をいただいております。また、この試験を利活用した各大学の平成2年度入学者選抜は、各大学の創意工夫により、更に多様化が進み、この試験が目指している入試の改善に向けて一歩前進したとの意見もいただいております。大学入試センターとしては、今回の実施結果を踏まえ、良問の作成とこの試験の円滑な実施、定着に向け、更に努力する覚悟であります。

また、当センターの新しい重要な業務となった「大学情報提供事業」につきましては、既に、昭和63年10月からビデオテックス通信網を利用した大学情報を提供する「ハートシステム」の運用を開始しておりますが、情報提供事業のあるべき基本的な方向、内容等について関係者に調査、審議をお願いし、御報告をいただきました。今年度から、ハートシステムの内容充実と展開、高等学校の進路指導担当者と大学教員との直接のコミュニケーションを図る「ガイダンスセミナー」の実施、「進学情報課」の設置及び「大学情報専門委員会」の新設など、前述の御報告で提言された当面の具体的事業の本格的な実施に向けて努力することとしています。

更に、研究開発部においては、大学入試改善のために、各大学と共同して実践的な研究を進め、その研究成果を各大学の改善に役立てるよう「大学入試の研究センター」としての役割を果たしていきたいと考えております。

もとより、これらの事業は、一つ一つが独立したものとしてではなく、有機的な連携を保って運営され、これらが総合化されて、我が国の大学入試の改善に貢献することを目指すものでありますが、大学入試センターがその機能を生かすためには、各大学はもとより、関係各方面との密接な連携と相互協力が不可欠であります。今後とも、当センターの運営、事業実施に関し、関係各位の御支援、御協力を切にお願い申し上げます。

平成2年7月

大学入試センター所長

有 江 幹 男

2

3

管理・運営

大学入試センターの管理・運営は、各大学や高等学校等の意見などが十分に反映され、緊密な連携を保つことができるような組織となっています。各委員会の任務等は、次のとおりです。

■評議員会

大学入試センターの事業計画その他の管理運営に関する重要事項について審議し、所長に助言します。国公立大学の学長等及び学識経験者20人以内で組織されています。

■運営委員会

大学入試センター試験の実施計画に関する事項その他の大学入試センターの事業の運営及び実施に関する事項について所長の諮問に応じて審議します。国公立大学の学長・教員等及び大学入試センターの副所長・教員26人以内で組織されています。

なお、特別な事項について調査、審議するための特別委員会を置いています。

■評価委員会

大学入試センター試験の内容その他これに関連する事項について所長の諮問に応じて評価し、助言します。国公立大学の学長・教員等、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者20人以内で組織されています。



■専門委員会

●教科専門委員会

大学入試センター試験の試験問題の作成に当たります。国公立大学の教授・助教授380人以内で組織され、国語、数学等の出題科目別に部会が置かれています。

●実施方法専門委員会

大学入試センター試験の実施方法の策定等を担当します。国公立大学の教員等及び高等学校関係者20人以内で組織されています。

●試験問題特別専門委員会

教科専門委員会が作成した試験問題の内容・構成等について点検・照合を行います。試験問題の作成経験者を中心に、190人以内で組織されています。

●大学情報専門委員会

大学に関する情報の提供の基本方針の策定及びその運用などを担当します。国公立大学の教員、高等学校の校長・教員、教育委員会関係者及び学識経験者20人以内で組織されています。

■高等学校等との連絡協議会

大学入試センター試験に関して、高等学校や教育委員会の意見や要望等をその実施に反映させるため連絡協議を行います。

●総合部会

一般的、包括的事項について協議します。高等学校・教育委員会関係者及び大学入試センターの関係者20人で組織されています。

●試験問題部会

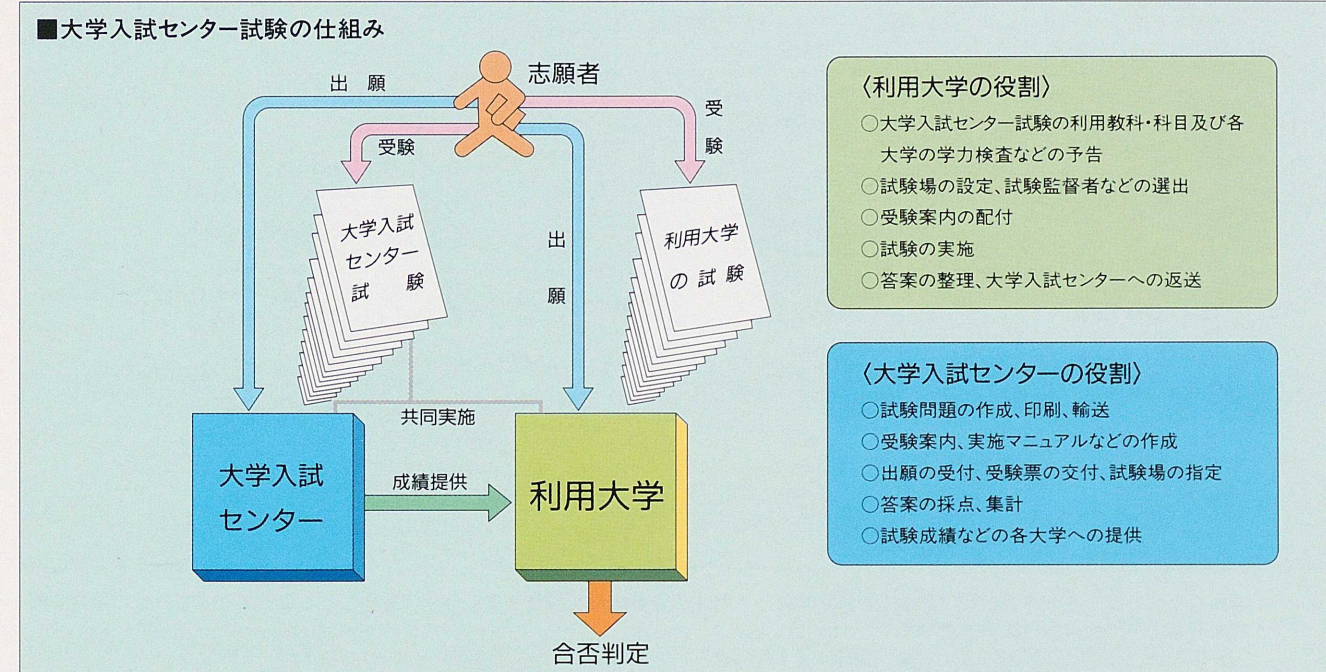
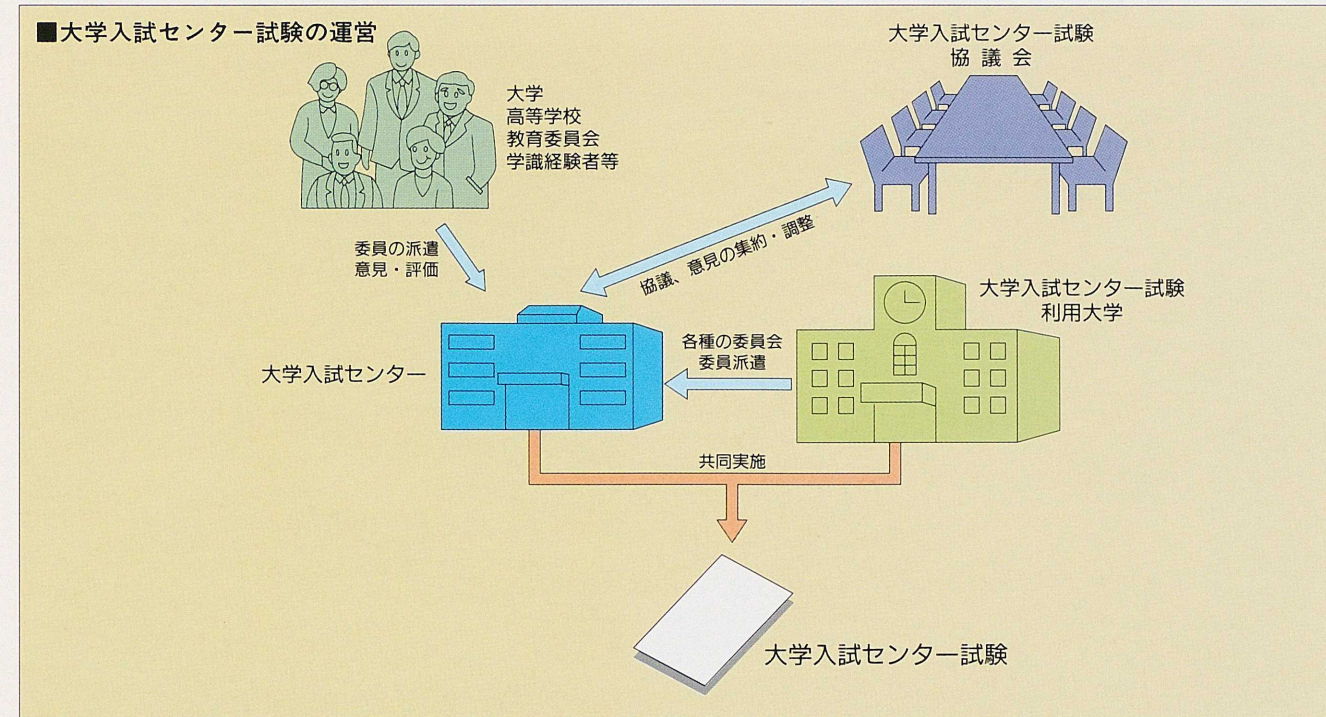
大学入試センター試験で出題された試験問題の内容、程度、出題方法等について協議し、意見を提出します。高等学校の教科担当教員など72人以内で組織されています。

大学入試センター試験

【あらまし】

大学入試センター試験は、この試験を利用する国公立大学が大学入試センターと協力して、大学入学選抜の一部として共同して実施します。このため、大学入試センター試験に関し、国公立大学間でその改善充実及び意見の集約調整等を行う協議組織として、「大学入試センター試験協議会」が

設置されています。国立大学関係者から6人、公立大学関係者から2人、私立大学関係者から3人及び大学入試センター所長の計12人をもって組織されています。この試験実施の重要事項については、この協議会で協議・決定されます。



◎検定料／2教科以下8,000円 3教科以上12,000円
◎出願方法／高校卒業見込者は在学高校経由。高校卒業者は直接郵送。

◎試験場／原則として一高校卒業見込者は在学高校が所在する試験地区内の試験場。高校卒業者は居住する試験地区内の試験場。
◎平成3年度利用大学／国立大学 95大学(全大学) 公立大学 39大学(全大学) 私立大学 21大学24学部

【出題教科・科目等】

大学入試センター試験は、入学志願者の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として出題されます。

平成3年度大学入学者選抜において、大学入試センター試験を利用する大学を志願する受験生は、下表の期日に実施される大学入試センター試験において、下表の出題教科・科目の中から、入学を志望する大学が入学者選抜に利用すると指定した教科・科目を受験することになります。

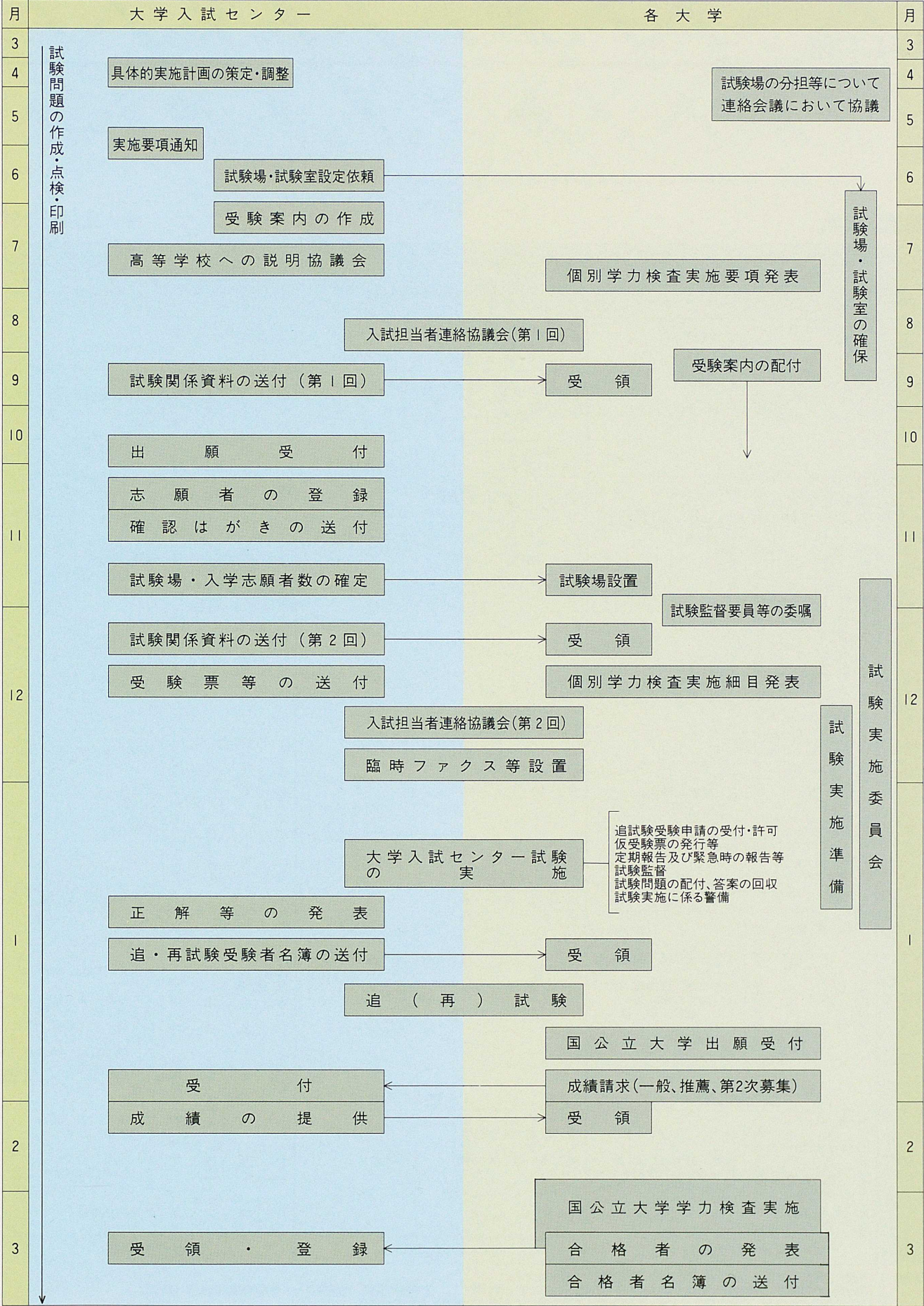
大学入試センター試験は、主として客観テスト方式による

出題と、マークシート方式による解答とで行われます。この方式は、あらかじめ与えられた選択肢のうちから最も題意に適したものを選んでマークすることによって解答するものです。答案は、光学式マーク読取装置で迅速に読み取られたのち、コンピュータにより正確に採点されます。これらの方式は、この試験の基礎学力を評価するという目的に応じて、教科内容の全般にわたって基本的事項を広く出題することができ、かつ大量の答案を短期間で処理できるため、とられているものです。

期 日	教科・科目	時間・配点	出題方法等	科目選択の方法等
平成3年 1月12日 (土)	外国語 「英語Ⅰ・Ⅱ」 「ドイツ語」 「フランス語」	10:00～ 11:20 (200点)		左記出題科目の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「英語」のほか「ドイツ語」又は「フランス語」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申告する。
	数学(A) 「数学Ⅰ」	12:50～ 13:50 (100点)		
	数学(B) 「数学Ⅱ」 「工業数理」 「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」	14:40～ 15:40 (100点)	「数学Ⅱ」の電子計算機と流れ図は、出題範囲から除く。 「数学Ⅱ」については、「数学Ⅱ」を履修した者並びに「代数・幾何」、「基礎解析」及び「確率・統計」のうち2科目以上を履修した者のいずれにも対応した出題とする。 「簿記会計Ⅱ」は、前半の内容 ① 特殊な取引の記帳、② 帳簿組織、③ 株式会社の記帳)を出題範囲とする	左記出題科目の3科目のうちから1科目を選択し、解答する。 ただし、科目選択に当たり、「数学Ⅱ」のほか「工業数理」又は「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」の問題冊子の配付を希望する場合は、大学入試センター試験の出願時に申告する。
	理科(A) 「物理」 「地学」	16:30～ 17:30 (100点)	「物理」、「地学」の出題には、「理科Ⅰ」に含まれるそれぞれの関連内容を含む。	左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
平成3年 1月13日 (日)	理科(B) 「化学」 「理科Ⅰ」	10:00～ 11:00 (100点)	「化学」の出題には、「理科Ⅰ」に含まれる関連内容を含む。	左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	国語Ⅰ・Ⅱ	12:30～ 13:50 (200点)	「国語Ⅰ」・「国語Ⅱ」の範囲の近代以降の文章、古典(古文、漢文)を出題する。	
	社会 「倫理・政治・経済」 「日本史」 「世界史」 「地理」 「現代社会」	14:40～ 15:40 (100点)		左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。
	理科(C) 「生物」	16:30～ 17:30 (100点)	「生物」の出題には、「理科Ⅰ」に含まれる関連内容を含む。	

備考 国語については、各大学の判断によって出題内容のうち特定の分野のみを指定して利活用できることとなっています。その場合の特定の分野とその配点等は次のとおりです。
「近代以降の文章」(2問100点)、「古典(古文)」(1問50点)、「古典(漢文)」(1問50点)

【試験実施における業務分担】



【平成3年度入学者選抜実施日程】

●大学入試センター試験
○各大学が実施する試験



(注) 国公立大学の実施日程は、上記日程と異なる場合があるので、各大学の募集要項等で確かめてください。

■国立大学

地 区	連 続 方 式		分 離 分 割 方 式	
	A 日 程 グ ル ー プ (2月25日から)	B 日 程 グ ル ー プ (3月5日以降(特例3月4日)から)	前期日程・後期日程グループ (前期2月25日から) (後期3月12日以降(特例3月11日)から)	
北 海 道	北海道教育大学 室蘭工業大学	工第二部	北海道教育大学 室蘭工業大学	工第一部
東 北	岩手大学 宮城教育大学 福島大学	農, 教育 教育, 及び行政社会, 経済の各夜間主コース	弘前大学 岩手大学 東北大学 秋田大学 山形大学 福島大学	弘前大学 岩手大学 東北大学 山形大学 福島大学 医学, 人文社会科学 鉱山理(化学科), 工 行政社会, 経済の各昼間主コース
関 東・甲 信 越	茨城大学 図書館情報大学 宇都宮大学 群馬大学 埼玉大学 千葉大学 東京外国語大学 東京学芸大学 東京商船大学 東京水産大学 東京女子大学 東京理科大学 電気通信大学 横浜国立大学 新潟大学 長岡技術科学大学 信州大学	教育 第一, 第二各学群の一部 及び医学, 体育, 芸術各専門学群 教育 教育 教育 電気通信(Bコース) 経済, 経営第一部, 工 第一部の各定員の一部 人文, 教育, 理, 医, 歯, 工, 農 教育, 医	茨城大学 横浜国立大学 上越教育大学 山梨大学 信州大学 農 東京医科歯科大学 東京農工大学 東京工業大学 東京理科大学 新潟大学 理, 工, 農 第一, 第二学群(A日程の一部を除く)及び第三学群 工, 農 医, 工 教養, 経済, 理, 工 文, 法, 経, 理, 医, 薬, 看護, 工, 園芸 電気通信(Aコース) 法, 経済 人文, 経済, 理, 工, 繊維	茨城大学 横浜国立大学 宇都宮大学 群馬大学 埼玉大学 千葉大学 東京医科歯科大学 東京農工大学 東京工業大学 東京理科大学 新潟大学 理, 工, 農 第一, 第二学群(A日程の一部を除く)及び第三学群 工, 農 医, 工 教養, 経済, 理, 工 文, 法, 経, 理, 医, 薬, 看護, 工, 園芸 電気通信(Aコース) 法, 経済 人文, 経済, 理, 工, 繊維
中 部	富山医科大学 金沢大学 岐阜大学 名古屋大学 愛知教育大学 名古屋工業大学 豊橋技術科学大学	文, 教育, 法, 医 教育, 農, 医 文, 教育, 法 工第二部	富山大学 山梨大学 岐阜大学 名古屋大学 愛知教育大学 名古屋工業大学 豊橋技術科学大学	富山大学 山梨大学 岐阜大学 名古屋大学 愛知教育大学 名古屋工業大学 豊橋技術科学大学
近 畿	滋賀大学 京都教育大学 大阪外国語大学 神戸大学 奈良教育大学	教育 教育の一部, 及び法, 経済, 経営の各第二課程	滋賀大学 京都工芸繊維大学 京都府立医科大学 大阪教育大学 兵庫教育大学 和歌山大学	滋賀大学 京都工芸繊維大学 京都府立医科大学 大阪教育大学 兵庫教育大学 和歌山大学
中 国・四 国	島根大学 岡山大学 広島大学 山口大学 鳴門教育大学 香川医科大学	法文, 理, 農, 及び教育の一部 法第二部, 経済第二部 法, 法第二部, 理 人文, 教育, 理, 農	香川大学 愛媛大学 高知医科大学	香川大学 愛媛大学 高知医科大学
九 州	福岡教育大学 九州大学 九州芸術工科大学 長崎大学 熊本大学 宮崎大学 鹿屋体育大学 琉球大学	理 教育, 経済, 医, 歯, 薬 教育, 理(生物学科を除く) 農, 工, 及び教育(分離分割の3課程を除く)	佐賀大学 佐賀医科大学 熊本大学 鹿児島大学	佐賀大学 佐賀医科大学 熊本大学 鹿児島大学
計	48大学(99学部)		31大学(84学部)	50大学(185学部)

(備考) 1 下線付は学部等別に二つ以上の日程グループで試験を実施する大学。
2 合計欄の大学数及び学部数(北海道大学は系・課程の数, 東京大学は類の数とし, 夜間授業学部, 夜間主コースは別学部数に数える)は延数。
3 この日程によるほか, 推薦入学又は定員一部留保第2次募集等による選抜を実施する大学がある。

■公(私)立大学

地 区	連 続 方 式			分離・分割方式
	A 日 程 グ ル ー プ 2月25日から	B 日 程 グ ル ー プ 3月5日以降 (特例3月4日)	C 日 程 グ ル ー プ 3月8日以降	
北 海 道	札幌医科大学		釧路公立大学	
東 北	福島県立医科大学			
関 東	東京都立大学 横浜市立大学(商, 文理, 医)	群馬県立女子大学 東京都立科学技術大学 横浜市立大学(商)	高崎経済大学 都留文科大学	
中 部	静岡県立大学(国際関係, 経営情報, 食品栄養科) 愛知県立大学 愛知県立芸術大学(美術(デザイン以外)) 名古屋市立大(経済)	愛知県立芸術大学(美術(デザイン), 音楽(弦楽器以外)) 名古屋市立大学(経済, 医, 薬)	静岡県立大学(薬) 金沢美術工芸大学 岐阜薬科大学 愛知県立芸術大学(音楽(弦楽器)) 名古屋市立大学(薬)	富山県立大学
近 畿	京都府立医科大学 大阪市立大学(法, 文, 医, 理, 商II, 経済II) 大阪女子大学 大阪府立大学(農, 経済, 総合科, 社会福祉) 神戸市外国語大学 神戸商科大学	京都市立芸術大学 京都府立大学 姫路工業大学(工) 和歌山県立医科大学 神戸商科大学	大阪府立大学(工) 奈良県立商科大学 姫路工業大学(理)	大阪市立大学(商I・経I・工・生活科) 奈良県立医科大学
中 国	下関市立大学	広島女子大学 山口女子大学 高知女子大学	下関市立大学	広島県立大学
九 州	九州歯科大学	北九州大学 福岡女子大学 長崎県立国際経済大学 熊本女子大学 沖縄県立芸術大学		
私 立		産業医科大学		
合 計	16大学(42学部)	19大学(36学部)	12大学(12学部)	4大学(8学部)

(備考) 1 大学名のみ記載は, 当該大学の全学部が同一日程群で実施することを示す。
2 富山県立大学(分離・分割)及び奈良県立商科大学(C日程)は, 新設大学である。

■私立大学(大学入試センター試験利用大学)

私立大学は、大学によって出願期間・試験日とも各大学が設定していますので各大学の募集要項等で確かめてください。

大学情報提供事業

—入れる大学から入りたい大学へ—

【利用大学一覧】

●国立大学95大学(全大学)

北海道大学	東京学芸大学	名古屋大学	山口大学
北海道教育大学	東京農工大学	愛知教育大学	徳島大学
室蘭工業大学	東京芸術大学	名古屋工業大学	鳴門教育大学
小樽商科大学	東京工業大学	豊橋技術科学大学	香川大学
旭川医科大学	東京商船大学	三重大学	香川医科大学
北見工業大学	東京水産大学	滋賀大学	愛媛大学
弘前大学	お茶の水女子大学	京都大学	高知大学
岩手大学	電気通信大学	京都教育大学	高知医科大学
東北大学	一橋大学	京都工芸繊維大学	福岡教育大学
宮城教育大学	新潟大学	大阪大学	九州芸術工科大学
秋田大学	長岡技術科学大学	大阪外国語大学	九州工業大学
山形大学	上越教育大学	大阪教育大学	佐賀大学
福島大学	富山大学	兵庫教育大学	佐賀医科大学
茨城大学	富山医科薬科大学	神戸大学	熊本大学
図書館情報大学	金沢大学	奈良教育大学	大分大学
筑波大学	福井大学	奈良女子大学	大分医科大学
宇都宮大学	福井医科大学	和歌山大学	宮崎大学
群馬大学	山梨大学	鳥取大学	宮崎医科大学
埼玉大学	信州大学	島根大学	鹿児島大学
東京大学	岐阜大学	島根医科大学	鹿屋体育大学
東京医科歯科大学	静岡大学	岡山大学	琉球大学
東京外国語大学	浜松医科大学	広島大学	

●公立大学39大学(全大学)

釧路公立大学	都留文科大学	大阪市立大学	下関市立大学
札幌医科大学	岐阜薬科大学	大阪府立大学	山口女子大学
福島県立医科大学	静岡県立大学	神戸市外国語大学	高知女子大学
群馬県立女子大学	愛知県立大学	神戸商科大学	北九州大学
高崎経済大学	愛知県立芸術大学	姫路工業大学	九州歯科大学
東京都立大学	名古屋市立大学	奈良県立医科大学	福岡女子大学
東京都立科学技術大学	京都市立芸術大学	※奈良県立商科大学	長崎県立国際経済大学
横浜国立大学	京都府立大学	和歌山県立医科大学	熊本女子大学
※富山県立大学	京都府立医科大学	広島県立大学	沖縄県立芸術大学
金沢美術工芸大学	大阪女子大学	広島女子大学	

●私立大学21大学24学部

八戸大学	昭和女子大学	愛知工業大学	工学部第1部
※東北工業大学	※東京工科大学	※中京女子大学	家政学部
足利工業大学	東京理科大学	松阪大学	政治経済学部
白鷗大学	東邦大学	松蔭女子学院大学	文学部
※亜細亜大学	日本歯科大学	流通科学大学	商学部
桜美林大学	新潟歯学部	産業医科大学	医学部
	武蔵工業大学		
慶應義塾大学	※新潟産業大学		
	福井工業大学		

■利用大学とセンターとの取り決め

大学入試センター試験の実施に直接必要な経費については、大学入試センターが一括して予算に計上し、各大学の分担する業務の内容等（志願者を何人引き受けて試験場を設定するか等）に応じて、大学入試センターが各大学に経費を配

分することとしています。その方法は、公私立大学については、各大学と大学入試センターとの間で試験実施経費に関する取り決めを行い、この取り決めに基づき、大学入試センターが所要の経費を支出することとしています。

※印は平成3年度から利用

今日、大学入学志望者の大学選択において、いかにしたら個々人の志望・適性等に応じた適切な選択が実現できるようにするかが一つの重要な課題として取り上げられ、その実現が期待されています。

このような社会的要請を背景に、大学入試センターは、新たに「大学に入学を志望する者の進路選択に資するための大学に関する情報の提供」の業務を開始しました。

これらの業務の当面の在り方については、大学・高等学校関係者等で構成する「大学情報提供に関する調査検討委員会」において調査検討の結果、最終報告（平成2年3月）が出されており、大学入試センターでは、今後この報告の趣旨に沿って、大学情報提供事業を進めていくこととしています。



1. ハートシステムによる大学進学案内

昭和63年10月から「ハートシステム」の名称でキャプテン通信網を通して、大学進学案内の情報提供を開始しました。

この進学案内は、大学入試センターが各国公立大学と協力し、収集した進学のための大学情報をデータベース化することにより、進学志望者等がキャプテン通信網を通じて、個別大学の概要に関する情報の入手はもとより、志望する学部・学科等が全国のどの大学に設置されているかなどの情報を即時に知ることができるシステムです。その内容は、次ページの表のとおりです。

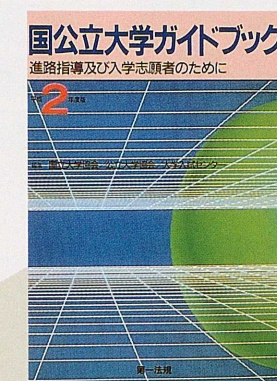
この情報を得るためには、キャプテンの専用端末やパソコン、テレビに対応するアダプタ等を購入することが必要です。ハートシステムの回線番号(166-36155)を入力すれば、どんなにでも通信料だけでご覧になることができます。

なお、平成2年10月からは、個々の大学の教育研究内容等を体系的に整理して提供する「大学案内」の大学情報、学部情報についても私立大学を含めた全国すべての4年制大学の情報を提供することとしています。今後は更に各大学の学生生活等の情報も順次導入整備していく予定です。

2. ガイドブックの作成

高等学校の進路指導や入学志願者の志望大学・学部の選定に役立てるため、各国公立大学の特色、沿革、概要、個別学力検査等の概要などを紹介したガイドブックを刊行しています。今後は私立大学も含めて全ての大学の情報を提供できるように、その刊行方法等について検討しているところです。

このガイドブックと「ハートシステム」との活用により、適切な進路指導や進路選択がなされることが期待されます。



3. 大学と高等学校との意見交換会の開催

進学志望者の志望・適性等に応じた適切な進路指導に資するため、大学の教育研究内容の全国的な現状と展望等について、メディアを仲介せずに講演・シンポジウム・パネルディスカッション等直接的な方法で紹介し、大学関係者と高等学校関係者との直接のコミュニケーションを図る意見交換会を地区ごとに開催しています。

なお、この意見交換会を円滑に運営するためには、大学・高等学校の連携協力が不可欠であり、その組織化を図れるように今後とも検討を進めています。



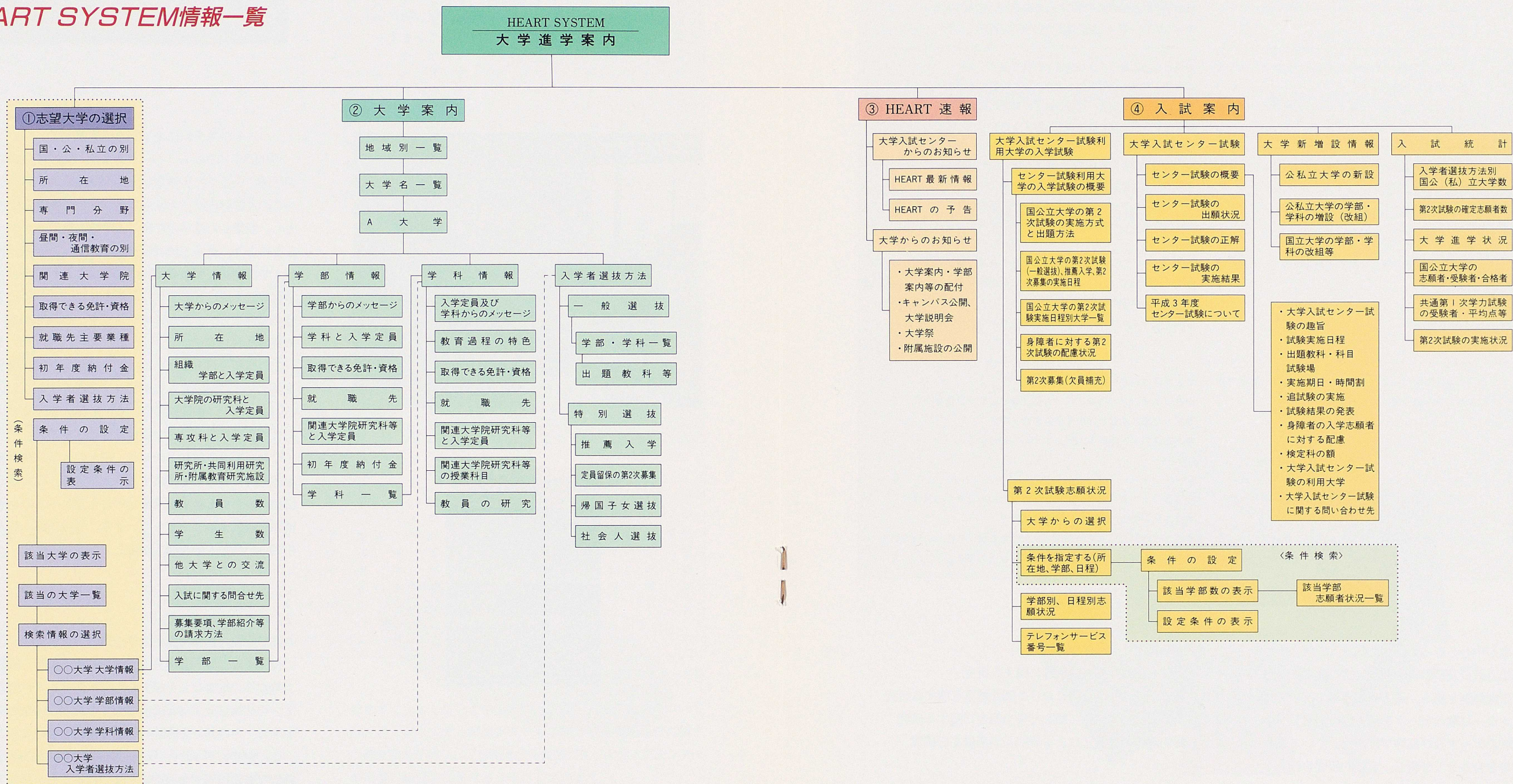
4. 大学情報に関するレファレンスサービス

大学入試センターでは、各国公立大学の入試ガイドや大学紹介ビデオ等の入学広報資料を収集し、当センターの進学情報資料室に展示するとともに、利用者の求める情報の所在に関する相談に応じるレファレンスサービスの実施に向け諸準備を進めています。

5. 大学の入学広報活動の相互協力への支援

国公立大学の入学広報担当者等を対象として、高等学校の進路指導や受験生の進路選択にとって有用かつ良質な情報提供を行うことができるように、大学入学広報の質的向上を図ることを目的とした「大学入学広報に関する連絡協議会」を開催することとしています。

HEART SYSTEM情報一覧



研究開発

—入学者選抜方法の改善のために—

大学入試センター研究開発部は、大学入試の改善を図るため、選抜実施方法、学力検査問題の分析、合否判定方法及び適性・評価等について科学的、分析的研究を行っています。

その成果は、大学入試センター試験の改善のみならず、各大学が独自に行う第2次試験の改善、さらには高等学校の進路指導等にも、活用されているところです。

●研究部門・研究目的・研究課題

研究部門	研究目的	平成2年度の主な研究課題
情報処理研究部門 教授 清水留三郎 助教授 山田文康	○大学入試センター試験を中心とした大学入試における情報処理システムの開発・改善に関する研究 ○大学入試等におけるマークシートの利活用に関する研究	●大学入試センター試験の社会と理科の選択科目間の難易差の分析 ●大学入試問題形式の改善に関する研究 ●大学への入学志願と選抜後の進路選択の関係の分析 ●学力類型に基づく専門教育への適応の研究
評価・追跡研究部門 教授 赤木愛和 助教授 鈴木規夫 助手 岩田弘三	○大学入試の改善のための入学後及び大学卒業後の活動に関する追跡的研究 ○大学入学試験問題の改善のための出題評価に関する研究	●項目反応に基づく試験問題の評価に関する研究 ●大学入学者選抜に用いる資料の効果に関する研究 ●入試方法と志願者の志望行動との関係に関する分析 ●高校生の学力型と進路選択に関する研究
試験方法研究部門 教授 岩坪秀一 助教授 石塚智一 (非常勤講師)繁樹算男	○大学入学者選抜のための試験方法等の改善に関する研究	●大学入試の多様化に即した学力測定に関する研究 ●質的評価の数量化による設問正答率推定の研究 ●大学入試における実技・面接・小論文等の評価に関する研究 ●選択母集団における入試の内容的及び予測的妥当性の研究
試験制度研究部門 教授 中島直忠 助教授 池田輝政 助手 山村 滋 (非常勤講師)武内 清	○大学入学者選抜制度に関する調査研究	●欧米における大学入試問題等の開発・改善に関する国際比較研究 ●大学入試制度における日米英三国の比較研究 ●高校生の進学志望形成過程から見た大学への接続に関する研究 ●高等教育における入試制度の役割についての研究
進学適性研究部門 教授 柳井晴夫 助教授 前川真一 助手 豊田秀樹 (非常勤講師)仙崎 武	○大学進学者に必要なとされる基本的適性及び各専門分野に係る適性等に関する研究	●進路適性検査開発のための基礎研究 ●高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究 ●学力と進学適性との因果関係の分析研究 ●進路選択を支援する対話システムの開発研究
特別試験研究部門 教授 小野 博 助手 藤芳 衛	○帰国子女等特別な配慮を要する志願者の選抜に関する研究 ○医学・教員養成課程等特定の学部に係る選抜方法に関する研究	●帰国子女の現地語力の消失と日本語力の再習得の追跡研究 ●日本語語彙力の標準化に関する研究 ●点字試験問題作成方法の標準化と作業支援システムの研究開発 ●身体に障害のある志願者の大学受験状況の調査

●共同研究

研究開発部の教官が中心となって、国公立大学教官、高等学校の進路指導担当教員及び教育学者等入試に関する学識経験者と共同して研究体制を組み、過去の共通第1次学力試験及び大学入試センター試験のデータを最大限に活用しつつ、各大学の第2次試験のデータ及び高等学校が行っている進路指導に関する実態等を合わせて分析し、実証的研究を行うものです。

広報・啓蒙普及

大学入試センターは、「大学入試センター試験」をはじめ、大学入試センターの業務について広く一般に周知を図るため、報道関係機関等に資料等を発表するほか、次のような出版物を刊行しています。

●大学入試フォーラム

大学入試の現状と改善方策について広く情報を提供するため、大学入試センター試験（共通第1次学力試験）の実施状況及び大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究活動を中心に、報告、解説、紹介等を行う情報誌。

●大学入試センター試験問題集—実施結果と試験問題に関する意見・評価—

大学入試センター試験の試験問題について、高等学校や教育研究団体等から提出された意見・評価とそれらに対する試験問題作成部会の見解を取りまとめたとともに実施結果の概要と試験問題・正解（配点）を掲載した報告書。

●大学入試センター年報

大学入試センター試験（共通第1次学力試験）の実施の概要その他大学入試センターの諸活動を年度ごとに取りまとめた事業報告書。

●研究紀要

大学入試センター研究開発部において、大学入学者選抜方法の改善等に関する調査研究を行った研究成果報告書。

●大学入試研究の動向

国立大学入学者選抜研究連絡協議会は、国立大学における入学者選抜に関する研究の交流及び協力を行之、入学者選抜方法の改善に寄与することを目的として、各国立大学の入学者選抜に関する研究委員会と大学入試センター研究開発部で組織され、この連絡協議会において、大学入試に関する研究の動向について広く周知を図ることを目的として取りまとめた報告書。



大学入試センターと入試改善のあゆみ

■ 共通第1次学力試験実施までの経緯

昭和46年 2 月 (1971年)	国立大学協会の第2 常置委員会入試調査特別委員会が、全国立大学の共通第1 次学力試験の構 想などについて検討を始めた。
昭和46年12月 (1971年)	文部省の大学入試改善会議が、共通学力検査の実施を含む「大学入学者選抜方法の改善につい て」を発表した。
昭和48年 4 月 (1973年)	国立大学協会が、入試改善調査委員会を設置し、共通第1 次学力試験について具体的な調査研 究を開始した。
昭和49年11月 (1974年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、それまでの調査研究の結果を実際に即して確かめるた め、国立大学の協力のもとに、全国7 地区において高校3 年生約3,000人を対象とした実地研 究を行った。
昭和50年11月 (1975年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7 地区14会場において 高校3 年生約5,000人を対象とした第2 回の実地研究を行った。
昭和51年 6 月 (1976年)	国立大学協会が総会において、「共通第1 次学力試験の実施は、大学入試の改善に資する。し かし、この共通第1 次学力試験を実施することについては、種々重要な問題が残されているの で、これらの問題について、今後、文部省とも協議し、慎重に検討した上で方針を決定したい」 との方針を全会一致で決定した。 また、国立大学の入学者選抜期日については、共通第1 次学力試験の実施と合わせて、1 期校、 2 期校の区分を廃止し、一元化して行うことが望ましいとした。
昭和51年10月 (1976年)	国立大学協会の入試改善調査委員会が、国立大学の協力のもとに、全国7 地区48会場において 高校3 年生約12,000人を対象とした第3 回の実施研究を行った。
昭和51年11月 (1976年)	国立大学協会が総会において、『国立大学共通第1 次学力試験は、昭和54年度大学入学者選抜 から実施可能である。』との結論に達した。
昭和51年12月 (1976年)	公立大学協会が臨時総会において、『公立大学においても共通第1 次学力試験を利用する。』 との意見をまとめた。

■ 共通第1次学力試験・大学入試センター試験の実施と入試改善の経緯

	試 験 の 実 施	改 善 の 経 緯
昭和52年 6 月 (1977年)	文部省が、共通第1 次学力試験を取り入れた入 学者選抜の実施に伴う所要の事項を定めた「昭 和54年度以降における大学入学者選抜実施要項」 を発表した。	
昭和52年 7 月 (1977年)	上記の通知を受けて、大学入試センターが、「昭 和54年度大学入学者選抜に係る共通第1 次学力 試験実施大綱(試験の実施時期は12月とする。)」 を発表した。	
昭和52年12月 (1977年)	大学入試センターと国公立大学120校が協力し て、高校3 年生を対象とした試行テストを実施 した。(出願者数63,609人)	
昭和53年 1 月 (1978年)		国立大学協会が、共通第1 次学力試験の実施期 日を1 月中旬に繰り下げることを選定した。 (出願受付10月初旬)
昭和53年10月 (1978年)	昭和54年度共通第1 次学力試験の出願受付 (10 月2 日～16日)を行った。(志願者数341,875 人)	
昭和54年 1 月 (1979年)	昭和54年度共通第1 次学力試験 (第1 回) が実 施された (1 月13、14日)。 〔追試験は、全国16会場で実施〕	
昭和55年 1 月 (1980年)	昭和55年度共通第1 次学力試験 (第2 回) が実 施された (1 月12日、13日)。 〔追試験は、全国7 会場で実施〕	国立大学協会及び大学入試センターが、高等学 校の学習指導要領の改訂に伴う昭和60年度以降 の共通第1 次学力試験の在り方について調査検 討を開始した。
昭和55年 6 月 (1980年)		国立大学入学者選抜研究連絡協議会が発足した。
昭和56年 1 月 (1981年)	昭和56年度共通第1 次学力試験 (第3 回) が実 施された (1 月10日、11日)。 〔追試験は、全国4 会場で実施〕	
昭和56年 5 月 (1981年)		大学入試センターが昭和60年度以降の共通第1 次学力試験の出題教科・科目等についての検討 結果を国立大学協会へ報告した。
昭和57年 1 月 (1982年)	○昭和57年度共通第1 次学力試験 (第4 回) が 実施された (1 月16、17日)。 〔追試験は、全国2 会場で実施〕 ○産業医科大学が私立大学としては初めて参加 した。	

昭和57年11月(1982年)		国立大学協会が「昭和60年度以降の共通第1次学力試験の出題教科・科目等について」を発表した。
昭和58年1月(1983年)	昭和58年度共通第1次学力試験(第5回)が実施された(1月15、16日)。	
昭和58年6月(1983年)		国立大学協会が、入試改善特別委員会を設置した。
昭和59年1月(1984年)	昭和59年度共通第1次学力試験(第6回)が実施された(1月14、15日)。	
昭和60年1月(1985年)	昭和60年度共通第1次学力試験(第7回)が実施された(1月26、27日)。	
昭和60年6月(1985年)		○国立大学協会が、昭和62年度の共通第1次学力試験の改革案を決定した(科目削減)。 ○文部省が、「昭和62年度の共通第1次学力試験の出題教科に係る解答方法等について」を発表した。 ○臨時教育審議会が第1次答申において共通テスト構想を提言した。
昭和60年7月(1985年)		文部省が、大学入試改革協議会を設置した。
昭和60年10月(1985年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストは、昭和64年度入学者選抜からの実施を目指すことが了承された。
昭和60年11月(1985年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施する方向で検討することを決定した。
昭和61年1月(1986年)	昭和61年度共通第1次学力試験(第8回)が実施された(1月25、26日)。	
昭和61年4月(1986年)		大学入試改革協議会が、中間的検討結果として「中間まとめ」を発表した。
昭和61年5月(1986年)		国立大学協会が、国立大学の受験機会の複数化を、昭和62年度入試から実施することを決定した。
昭和61年7月(1986年)		大学入試改革協議会が、「大学入試改革協議会まとめ」を発表した。

昭和61年9月(1986年)		大学入試センターに、「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が設置され、合宿による集中審議を含め、11回にわたる会議を開催した。
昭和61年11月(1986年)		大学入試改革協議会が新テストの実施時期を1年延期することを決定した。
昭和61年12月(1986年)		教育改革推進閣僚会議において、新テストの実施時期を1年延期することが了承された。
昭和62年1月(1987年)	○昭和62年度共通第1次学力試験(第9回)が実施された(1月24、25日)。 ○共通第1次学力試験の受験科目が5教科7科目から5教科5科目(4教科4科目以下を課すことも可能)に削減された。 ○第2次学力試験において受験機会の複数化(A・B日程連続方式)が図られた。 ○共通第1次学力試験の実施前に各大学へ出願(62年1月12日から19日)することとなり、自己採点方式が廃止された。	「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が当面の具体的実施案を中間的にまとめた。
昭和62年3月(1987年)		「新テスト」(仮称)に関する調査検討委員会が、当面の具体的実施案をまとめた。
昭和62年4月(1987年)		大学入試センターに試行テスト専門委員会が設置され、3回にわたり会議を開催し、昭和62年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年1月(1988年)	○昭和63年度共通第1次学力試験(第10回)が実施された(1月23、24日)。 ○各大学への出願を、共通第1次学力試験実施後に変更した(2月1日から2月10日)。	○大学入試改革協議会が「大学入試改革について」最終報告を発表した。
昭和63年2月(1988年)		○国立大学協会が昭和64年度の第2次学力試験において、A・B日程連続方式に加え、分離・分割方式の導入を決定した。
昭和63年3月(1988年)		大学入試改革協議会「準備協議会」が設置され、第1回会合において、昭和65年度から実施される「新テスト」の試験問題及び試行テスト試験問題の作成は、国立大学の教員が当たること並

昭和63年 4 月(1988年)		びに昭和63年度試行テストは昭和63年12月下旬に実施することが了承された。
昭和63年 5 月(1988年)	国立学校設置法の一部改正により、大学入試センターの所掌事務が変更され、大学入試センターは、試験の一括処理業務を担当する機関として位置づけられるとともに従前からの大学入試に関する調査研究に加えて、新たに「大学情報提供業務」が付加された。	昭和62年度に引き続き、大学入試センターにおいて試行テスト専門委員会を3回にわたり開催し、昭和63年度試行テストの在り方について検討した。
昭和63年 6 月(1988年)		○国立大学協会総会において、新テストについて各大学の第2次試験との適切な組み合わせによって、各国立大学の入学者選抜が行われることが望ましい旨の見解がまとめられた。 ○公立大学協会正副会長会議において、公立大学は新テストに一括参加することを決定した。
昭和63年 7 月(1988年)		大学入試改革協議会「準備協議会」第2回会合において、新テストの実施に関する協議組織として「大学入試センター試験協議会」の設置が合意了承された。
昭和63年 8 月(1988年)		新テストの名称が「大学入試センター試験」と定められた。
昭和63年10月(1988年)	○平成2年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。 ○「平成2年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。	○大学入試センター試験に関し、国公立大学間でその改善充実及び意見の集約調整等を行う協議組織として「大学入試センター試験協議会」が発足し、その第1回会議において、平成2年度の大学入試センター試験の実施期日を平成2年1月13日(土)、14日(日)とすることが合意された。
昭和63年12月(1988年)	大学入試センター試験試行テストが実施された(12月25、26日)。	
平成元年 1 月(1989年)	平成元年度共通第1次学力試験(第11回)が実施された(1月21、22日)。 なお、「理科」の科目間に著しい得点差が生じ、「得点調整」が行われた。	
平成元年 2 月(1989年)	第2次学力試験においてA・B日程連続方式に	

	加え、9大学44学部で分離・分割方式が導入された。	
平成元年 3 月(1989年)		○平成2年度大学入試センター試験の実施要項の骨子を発表した。 ○平成2年度大学入試センター試験を利用する私立大学が、16大学(19学部)として確定した。
平成元年 4 月(1989年)		大学入試センター試験における「得点調整」に関する調査研究が開始された。
平成元年 7 月(1989年)	平成2年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。	
平成元年 8 月(1989年)	○平成3年度大学入試センター試験実施大綱が決定・発表された。 ○「平成3年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。	○大学入試センター試験協議会において、平成3年度の大学入試センター試験の実施期日を平成3年1月12日(土)、13日(日)とすることが了承された。
平成元年11月(1989年)		大学入試センターが各方面の意見を聴きつつ調査研究を進めてきた「大学入試センター試験において選択科目間に著しい得点差を生じた場合の対応策」について大学入試センター試験協議会が、最終的にその内容を合意了承し、発表した。
平成2年 1 月(1990年)	平成2年度大学入試センター試験(第1回)が実施された(1月13、14日)。	
平成2年 3 月(1990年)		○平成3年度大学入試センター試験を利用する私立大学が21大学(24学部)として確定した。 ○大学情報提供に関する調査検討委員会が、大学情報提供事業について最終報告をした。
平成2年 5 月(1990年)		大学入試センター試験協議会において、平成4年度の大学入試センター試験の実施期日を平成4年1月11日(土)、12日(日)とすることが了承された。
平成2年 6 月(1990年)	○平成3年度大学入試センター試験の実施要項を発表した。 ○平成4年度大学入試センター試験の実施大綱が発表された。 ○「平成4年度大学入試センター試験出題教科・科目の出題方法等について」を各国公立大学及び各高等学校等に対し通知した。	



平成2年度大学入試センター試験統計データ

■志願者内訳(出願資格別)

区 分	志 願 者 数	比 率	対前年度増減
高等学校卒業見込者	265,125人 (242,748人)	61.6% (61.4%)	22,377人 9.2%増
高等学校卒業者	162,663 (150,257)	37.8% (38.0%)	12,406人 8.3%増
大学入学資格検定合格者	2,400 (2,194)	2,754人(2,503人) 0.6%(0.6%)	251人 10.0%増
高等専門学校第3学年修了者	169 (168)		
外国の学校(12年の課程)修了者	59 (59)		
在外教育施設(高校課程)修了者	79 (44)		
国際バカロレア合格者	9 (3)		
文部大臣の指定した者(旧制諸学校等)	38 (35)		
合 計	430,542人 (395,508人)	100.0%(100.0%)	35,034人 8.9%増

※ ()内は前年度共通第1次学力試験
国公立大学(センター試験利用)入学定員111,094人に対する志願倍率 3.9倍(3.6倍)

■志願者数及び受験者数(教科数別)

区 分	2教科以下	3教科以上	※5教科	合 計
志願者数	5,053人	425,489人	———	430,542人
受験者数	4,500人	403,850人	309,067人	408,350人

※数学(A),数学(B)を含んだ5教科で3教科以上の内数。

■受験者数及び欠席者数(本試験,追試験別)

区 分	本 試 験	追 試 験	本試験+追試験	合 計
受験者数	408,062人 (376,565)	212人 (152)	71人 (—)	408,350人 (376,717)
欠席者数	22,170人 (18,781)	21人 (10)	1人 (—)	22,192人 (18,791)

※ ()内は前年度共通第1次学力試験

■教科別受験者数及び受験率(追試験を含む)

区 分	国 語	社 会	数学(A)	数学(B)	理科(A)	理科(B)	理科(C)	外国語
受験者数	400,331人	387,654人	353,211人	327,734人	153,375人	167,265人	122,151人	407,084人
受 験 率	93.0 %	90.0 %	82.0 %	76.1 %	35.6 %	38.8 %	28.4 %	94.6 %

※受験率〔受験者数(全教科,一部教科)／志願者数×100〕 95.25%

■大学入試センター試験(本試験)平均点等一覧

教 科 名		科 目 名	受験者数	平 均 点	最 高 点	最 低 点	標 準 偏 差
国 語 (200点)		国 語	400,078	133.11(66.55)	200(100)	0(0)	29.75(14.87)
社 会 (100点)		倫理、政治・経済	29,603	71.88	100	0	13.83
		日 本 史	121,260	73.93	100	7	16.74
		世 界 史	115,112	64.54	100	0	18.13
		地 理	118,064	65.86	100	2	13.19
		現 代 社 会	3,371	60.80	98	13	13.33
数 学	A (100点)	数 学 I	353,010	73.37	100	0	23.43
	B (100点)	数 学 II	327,034	64.27	100	0	22.62
		工 業 数 理	52	40.87	91	0	23.69
		簿 記 会 計 I ・ II	457	62.42	99	11	17.84
理 科	A (100点)	物 理	132,123	74.12	100	0	17.08
		地 学	21,148	66.06	100	0	17.79
		* 不 明	7	0	0	0	0
	B (100点)	化 学	164,026	67.84	100	0	18.13
		理 科 I	3,124	51.64	97	2	14.59
	C (100点)	生 物	122,073	62.06	100	0	16.10
外 国 語 (200点)		英 語	406,532	137.63(68.81)	200(100)	0(0)	36.29(18.14)
		ド イ ツ 語	177	117.44(58.72)	200(100)	34(17)	47.32(23.66)
		フ ラ ン ス 語	145	156.77(78.38)	200(100)	41(20)	45.00(22.50)

(注) 1 平均点、最高点、最低点、標準偏差欄の ()内は、100点満点に換算した点数。
2 「不明」とは、解答科目を特定できないもので、いずれも0点とした。

委員及び職員名簿

(平成2年5月現在)

大学入試センター試験協議会

有江 幹男	大学入試センター所長	高杉 遼	横浜市立大学長
有馬 朗人	東京大学長	高橋 良平	九州大学長
石川 忠雄	慶應義塾塾長	西島 安則	京都大学長
橘高 重義	東京理科大学理事長	人見 楠郎	昭和女子大学理事長
熊谷 信昭	大阪大学長	前川 正	群馬大学長
末松 安晴	東京工業大学長	行田 良雄	神戸市外国語大学長

大学入試センター

評 議 員

有馬 朗人	東京大学長
石川 忠雄	慶應義塾塾長
太田 時男	横浜国立大学長
大谷 茂盛	東北大学長
岡本 道雄	神戸市立中央市民病院長
奥田 眞丈	東京都立教育研究所長
橘高 重義	東京理科大学理事長
熊谷 信昭	大阪大学長
末松 安晴	東京工業大学長
高杉 遼	横浜市立大学長
高橋 克明	岡山大学長
高橋 良平	九州大学長
新野幸次郎	神戸大学長
西島 安則	京都大学長
西原 春夫	早稲田大学長
早川 幸男	名古屋大学長
伴 義雄	北海道大学長
人見 楠郎	昭和女子大学理事長
前川 正	群馬大学長
行田 良雄	神戸市外国語大学長

運 営 委 員

潮木 守一	名古屋大学教育学部教授
江藤 孝	熊本大学法学部教授
緒方 直哉	上智大学理工学部教授
小川 國治	山口大学教育学部長
越田 豊	大阪大学付属図書館長
坂元 昂	東京工業大学大学院 総合理工学研究科教授
佐藤 泰正	筑波大学学校教育部長
佐野 博敏	東京都立大学長
清水 畏三	桜美林学園理事長
清水留三郎	大学入試センター研究開発部長
末松 安晴	東京工業大学長
高野 文彦	大学入試センター副所長
田保橋 彬	大学入試センター副所長
中島 直忠	大学入試センター 研究開発部教授
中原 爽	日本歯科大学理事長
奈良 久	東北大学 情報処理教育センター教授
平田 満男	東北大学教養部教授
松本 三郎	慶應義塾大学常任理事
桃井 節也	神戸大学農学部教授
保田 淑郎	大阪府立大学学生部長
柳井 晴夫	大学入試センター 研究開発部教授
吉井 博	横浜市立大学商学部長
吉田 治	千葉大学教養部教授

職 員

所 長	有江 幹男
副 所 長	高野 文彦
副 所 長	田保橋 彬
管 理 部 長	諸橋 輝雄
事 業 部 長	都賀 善信
研究開発部長	清水留三郎
庶 務 課 長	宮村 貞一
会 計 課 長	川本 幸彦
進学情報課長	藤原 誠
事業第一課長	保呂草 弘
事業第二課長	鈴木 洪一
情報処理課長	服部 肇

評 価 委 員

青木 生子	日本女子大学理事長
浅井 邦二	早稲田大学人間科学部長
内田 健三	法政大学法学部教授
小澤 一郎	東京都立立川高等学校長
川井 健	一橋大学法学部教授
黒羽 亮一	筑波大学教育学系教授
高坂 正堯	京都大学法学部教授
河野 重男	お茶の水女子大学長
小林陽太郎	富士ゼロックス株式会社社長
阪上 信次	東京農工大学長
崎山 耕作	大阪市立大学長
佐野文一郎	日本芸術文化振興会理事長
芝 祐順	東京大学教育学部教授
田中 隆莊	広島大学長
田村 哲夫	渋谷教育学学園理事長
津田 禾粒	新潟大学長
永嶋 達夫	東京都立戸山高等学校長
水上 忠	東京都教育委員会教育長
森本 正夫	北海学園理事長
渡邊 茂	東京都立科学技術大学長



▼予算(国立学校特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成2年度 当初予算額
国立学校	6,617,713
人件費	611,215
管理運営等経費	902,327
大学入試センター試験の 実施に必要な経費 (うち、各大学分経費)	4,888,504 (1,791,501)
進学情報提供経費	193,104
共同研究経費	22,563
施設整備費	1,413
合計	6,619,126

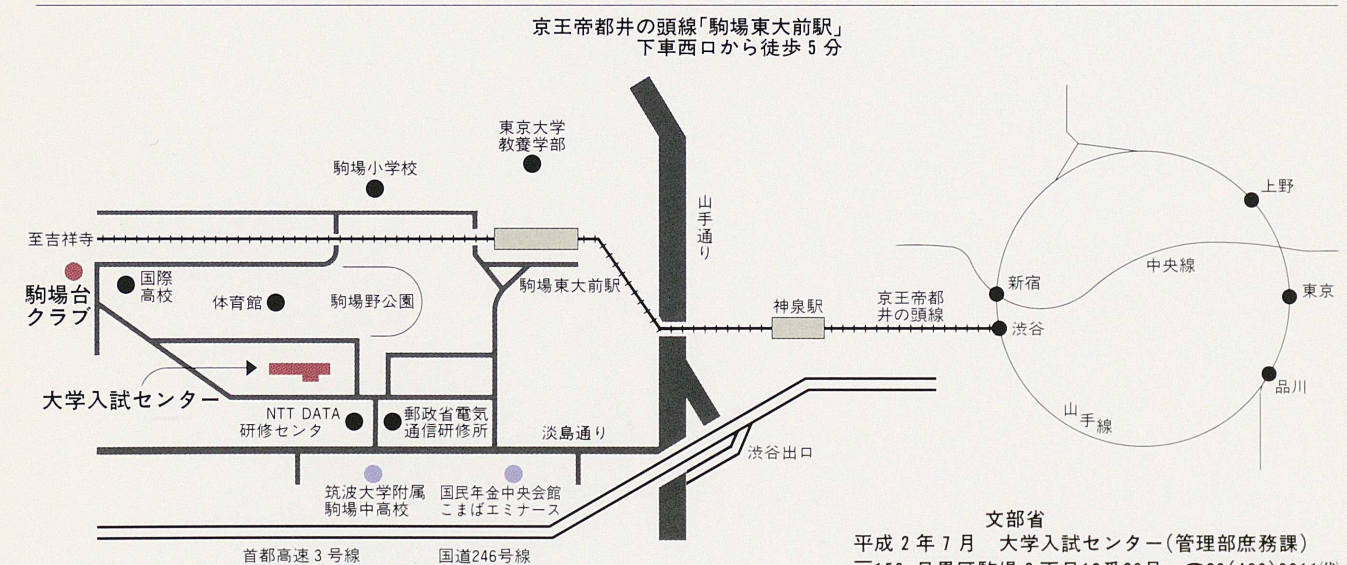
▼主な設備

電子計算機システム	中央処理装置 (FACOM M-760/8) 主記憶装置 128MB 磁気ディスク装置 70.6GB 磁気テープ装置 12台 日本語ディスプレイ 41台 日本語ラインプリンタ 4台 パーソナルコンピュータ他	2台
光学式マーク読取装置 システム	OpScan9101システム (12組) 読取速度 最大両面15,000枚/時 読取方法 反射光検出方式	
システム構成:	OpScan9101型スキャナー 中央処理装置、磁気テープ装置 ディスプレイ装置	

▼施設

施設名	土地	建物(延面積)
大学入試 センター庁舎	15,352㎡	11,205㎡ (鉄筋コンクリート3階建)
駒台クラブ	923㎡	599㎡
(宿泊、会議等施設)		(鉄筋コンクリート2階建)
合計	16,275㎡	11,804㎡

大学入試センター案内図



文部省
平成2年7月 大学入試センター(管理部庶務課)
〒153 目黒区駒場2丁目19番23号 ☎03(468)3311代
※平成3年1月1日から ☎03(3468)3311代



文部省

大学入試センター

〒153 東京都目黒区駒場2丁目19番23号 ☎03-468-3311(代)